

君津市八重原公民館
財政学習講座

君津市の家計簿チェック

§. 自治体財政の基本的な仕組み

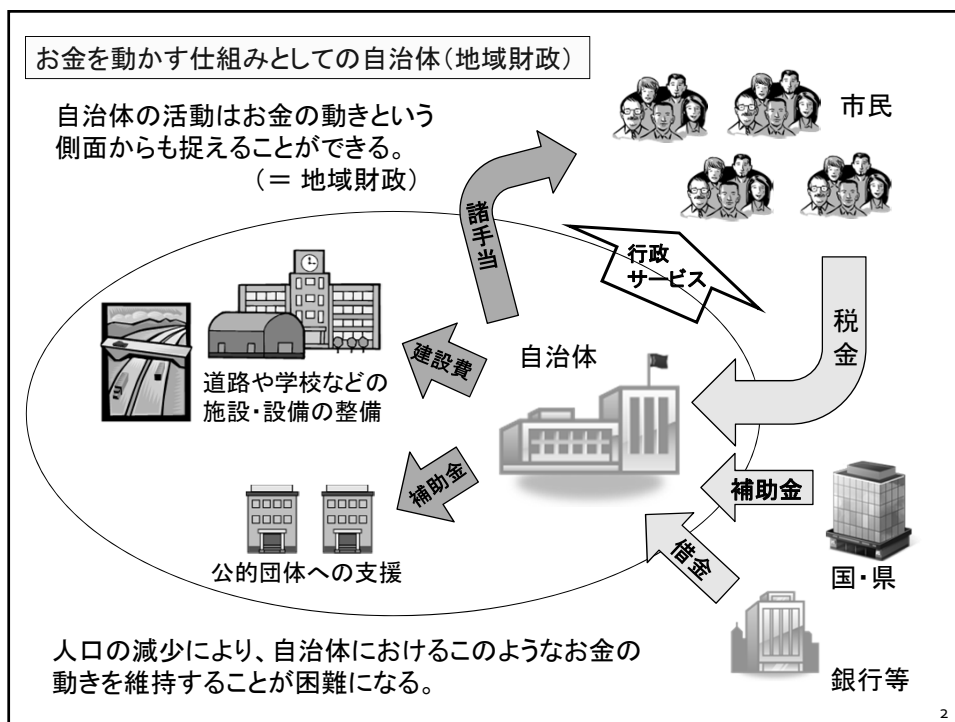
自治体のお金はどこから来て、どこに行くのか？

(2015.10.27)

担当:大塚 成男(千葉大学)

sohtsuka@chiba-u.jp

1



個々の自治体における財政の状況は決算カードにまとめられ、公表されている。

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html>

自治体の歳入(収入)

- ・地方税: それぞれの自治体の住民・企業が納める税金
- ・地方消費税交付金: 消費税 8%のうちの1.7%分は、都道府県・市町村に配分される。金額はそれぞれの団体の人口・従業員数に基づく。
- ・地方交付税: それぞれの自治体の財政力に応じて国から配分される税金。財政力指数という指標に基づいて決定される。
- ・国庫支出金: 自治体の財政運営のために国から配分される補助金。地方交付税と異なり、用途に対する制限がある。
- ・都道府県支出金: 自治体の財政運営のために都道府県から配分される補助金。国庫支出金と同様、用途に対する制限がある。
- ・諸収入: 貸付金の回収額や短期借入金
- ・地方債: 外部金融機関等からの借入による収入

3

君津市の主要な歳入

(単位: 百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方税	19,846	17,118	16,443	16,501	16,500	17,183
地方消費税交付金	862	909	908	885	873	866
地方交付税	128	129	176	314	310	195
国庫支出金	2,241	4,005	3,624	3,535	3,065	3,387
都道府県支出金	1,042	1,132	1,345	1,444	1,496	1,616
地方債	1,060	2,619	2,313	1,780	1,646	824
歳入合計	29,967	31,056	31,306	30,272	29,119	29,509

- ・歳入の大きな部分を占める地方税収入が減少傾向にある。
- ・地方交付税に依存する度合いは小さいが、国や県からの補助金(国庫支出金、都道府県支出金)が少ないわけではない。

4

地方税の内訳

- ・市町村民税：自治体に住民・企業が納付する税金

所得割：住民の所得に比例する税金

法人税割：企業の法人税（利益に比例する）に基づいて
算定される税金

- ・固定資産税：自治体で住民・企業が所有している資産に対して
課せられる税金



人口減少・高齢化 = 所得割市町村税の減少

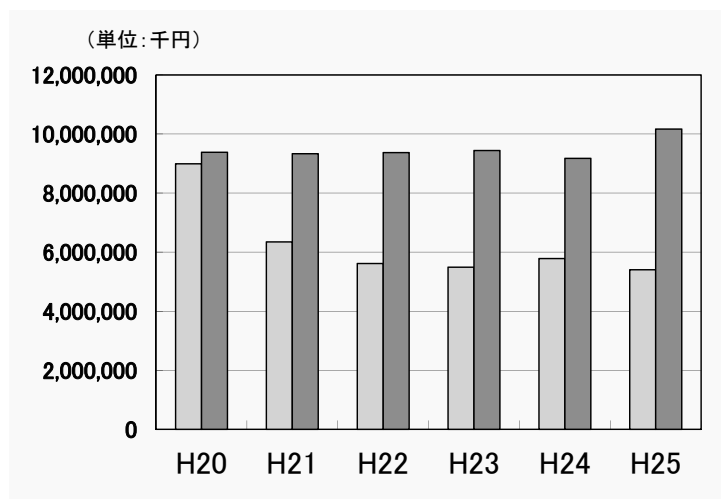
景気低迷・企業の撤退 = 固定資産税の減少

- ・都市計画税：自治体で条例で積極的に公共施設等の整備を図る
特定の地域（市街化区域）の住民に課することができる
資産税。

5

君津市の地方税収入の変化

市民税 固定資産税



市民税が大幅に減少し、固定資産税への相対的な依存度が增大。

6

自治体の歳出(支出): 性質別

義務的経費

- ・人件費: 職員の給与・退職金、議員や委員の報酬
- ・扶助費: 生活保護法や児童福祉法等に基づく児童、高齢者、生活困窮者等に対する援助のための経費
- ・公債費: 地方債の返済額(利子を含む)

・物件費: 行政活動を行うための事業経費
→ 非常勤職員の賃金等も含まれる。

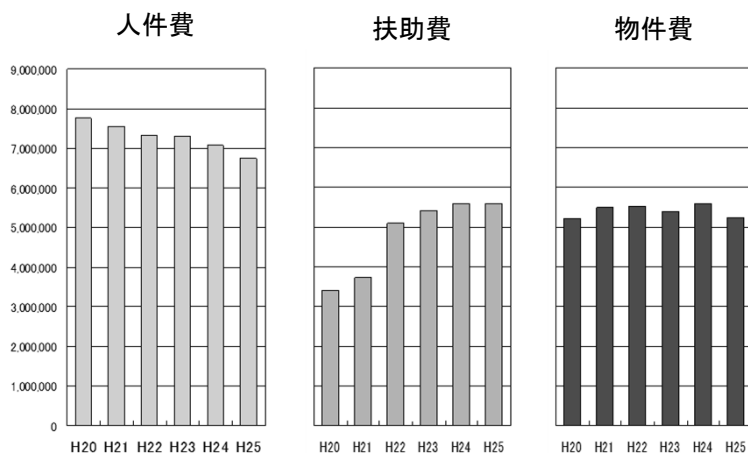
・補助費等: 各種団体への助成金や負担金・交付金等

※ 義務的経費とされていなくても、実質的には支出をやめることが難しく、義務的経費と同等の性格を有する経費も多い。

・普通建設事業費: 公共施設(学校、庁舎等)の建設やインフラ(道路、橋梁)を整備するための支出。
→ 支出の分だけ社会資本が蓄積される。

7

君津市における性質別歳出の変化



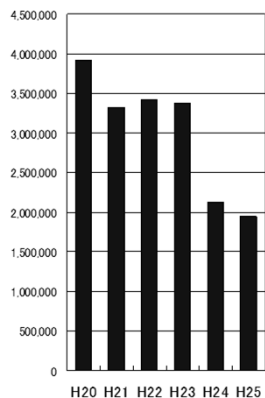
人件費は減っているが、それ以上に扶助費が増加しており、物件費には大きな変化がない。

＝ 歳出は増加している。

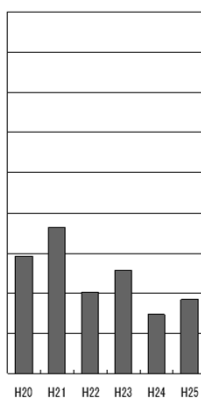
8

君津市における性質別歳出の変化

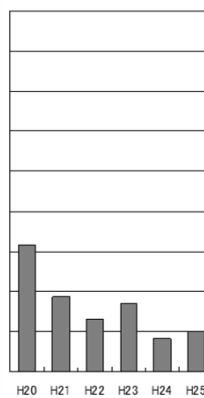
普通建設事業費(全体)



土木・建設事業費



教育・建設事業費



建設事業費は全体として抑制されてきている。土木の建設事業費(道路・橋梁)や教育の建設事業費(学校・保育園)も減少傾向。

9

自治体の歳出(支出): 目的別

- ・総務費: 一般的な事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙に関する費用
- ・民生費: 社会福祉、児童・老人・障害者福祉、生活保護等の費用
- ・衛生費: 保険衛生(病院)、ごみ収集、公害対策等の費用
- ・商工費: 商工業の振興、観光、企業誘致等の費用
- ・土木費: 道路、橋りょう、公園、下水道等の建設と管理のための費用
- ・消防費: 消防や災害対策のための費用
(消防は市町村が担当し、警察は都道府県が担当する)
- ・教育費: 学校、保育園、社会教育等の費用



内訳と地域のニーズとを合致させることが求められる。

10

夕張市 2004年度(破綻直前)の決算額

目的別歳出の状況		(単位千円・%)		
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	155,408	0.8	-	155,408
総務費	3,855,979	19.9	405,947	1,762,175
民生費	2,685,781	13.9	28,184	1,135,116
衛生費	588,216	3.0	29,512	497,786
労働費	27,640	0.1	-	7,640
農林水産業費	100,848	0.5	23,188	79,458
商工費	4,876,760	25.2	4,135	250,701
土木費	3,914,096	20.2	604,835	410,654
消防費	407,574	2.1	9,349	398,555
教育費	735,774	3.8	16,787	688,568
災害復旧費	13,924	0.1	-	2,943
公債費	1,986,788	10.3	-	1,464,930
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,348,788	100.0	1,121,937	6,853,934



このお金の使い方は地域のニーズと合致していたのか？

cf. 充当一般財源等 = その目的に支出されている金額のうち、他の目的でも使うことができたお金。

11

君津市における目的別歳出の構成比率

H25年度	君津	富津	木更津	袖ヶ浦
議会費	1.1%	1.5%	0.9%	1.2%
総務費	17.0%	13.1%	11.2%	11.1%
民生費	33.4%	35.7%	34.5%	27.7%
衛生費	11.3%	10.6%	10.4%	9.8%
労働費	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
農林水産業費	1.5%	2.2%	1.0%	2.0%
商工費	1.4%	2.9%	1.2%	2.0%
土木費	8.3%	8.8%	9.5%	21.5%
消防費	4.7%	6.3%	3.9%	5.3%
教育費	11.4%	10.7%	20.7%	14.6%
災害復旧費	0.6%	0.3%	0.3%	0.4%
公債費	9.0%	9.7%	6.6%	4.4%

総務費・衛生費の比率が比較的大きく、土木費・教育費の比率が比較的小さい。

12

財政力指数と財政力の不一致

自治体の財政力を示す指標として財政力指数が用いられてきたが、財政力指数と自治体の現実の財政力には差異がある。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- ・基準財政収入額：通常の場合でそれぞれの自治体が見込める税収額
- ・基準財政需要額：人口、面積、学校数等に基づいて算定された計算上の必要支出額（現実の支出ではない）



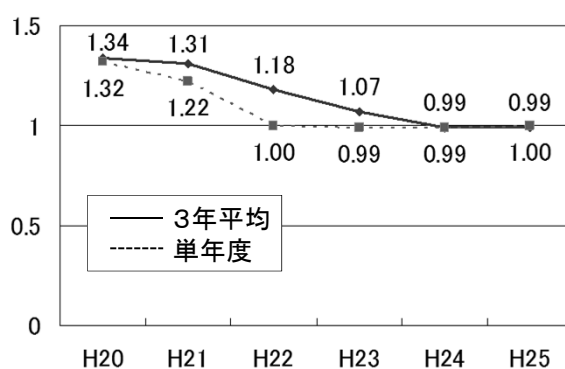
現実の支出が基準財政需要額を大きく上回っているため、財政上の余裕がない自治体がある。

cf. 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(2015年6月)

- 基準財政需要額の基準を最も効率的な自治体にする方式（トップランナー方式）を採用する方針を表明
- = すべての自治体の財政力指数が増加することになる。

13

君津市の財政力指数



- ・ 財政力指数の値は大きいですが、値自体は短期間で大きく減少している。
- ・ 財政力指数は現実の歳出に基づく指標ではないので、財政力指数が大きくとも、現実の歳出がまかなうことができる保証はない。
- ・ 財政力指数が高いので、地方交付税をあてにすることはできず、自前の財源でやり繰りをしていかなければならない。

14

【留意点】積立金と財政調整基金

積立金：基金への積立額

→ 歳出項目だが外部に支出されるのではなく、その分のお金が自治体の内部に残される。

自治体における現実の収入が現実の支出を上回っていても、その分のお金は基金への積立という「歳出」として扱われるため、最終的に大きな収支の黒字が計上されることはない。



財政調整基金（財調）

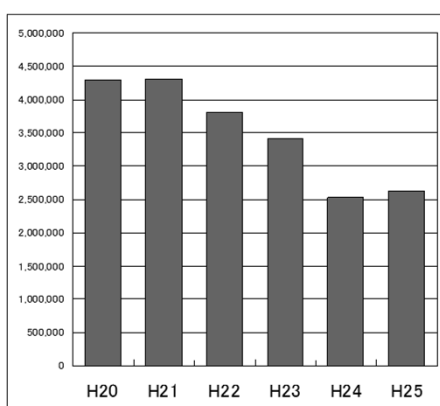
収入に余裕がある = 財政調整基金が増加

収入が不足している = 財政調整基金が減少

※ 財政調整基金に残高があるうちは、収支が赤字になることはない。
そのため、自治体の財政の悪化と収支の赤字転落にはタイムラグが生じる。（端的に言って、赤字になったときには手遅れ）

15

君津市の財政調整基金

住民1人あたりの
財政調整基金

	H25年度
君津	29,626 円
富津	4,239 円
木更津	19,185 円
袖ヶ浦	53,754 円

金額は確保できているが、全体としては減少傾向にある。
H25年度は下げ止まっているものの、歳入の増加が見込めないことを考えれば、安心できない。

16

収支状況

実質収支: 「歳入歳出差引」から「翌年度に繰越すべき財源」を差し引いた金額。この収支は「繰越金」として翌年度に引き継がれるので、過去からの「累積黒字」「累積赤字」を示している。
(単年度の収支ではないことに注意)

単年度収支: 実質収支の変化額。「当年度実質収支－前年度実質収支」
当年度1年間の収支の過不足額を示す。

実質単年度収支: 単年度収支から財政調整基金への積立額(自治の外部には支出されていない)を加算し、逆に財政調整基金を取崩した金額を差し引いた収支。年度ごとの実質的な資金の過不足を示している。



実質収支が黒字でも安心はできない。実質単年度収支までチェックすることが必要。

17

君津市の収支状況

(単位: 百万円)	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質収支	1,269	1,581	1,915	1,451	1,274	1,209
単年度収支	- 24	311	334	- 465	- 176	- 66
実質単年度収支	176	318	- 160	- 862	- 1,066	34

- ・ 実質収支は黒字を維持しているものの、H22～H24は実質単年度収支が赤字になっている。
- ・ H25では実質単年度収支は黒字になったものの、単年度収支については赤字が続いている。



余力がある状況ではない。

18

平成 2 5 年度 決 算 状 況				人 口	2 2 年 国 調 1 7 年 国 調 増 減 率	89,168 人 90,977 人 -2.0 %	区 分	住民基本台帳人口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 1																											
				面 積 人 口 密 度	積 度	318.83 km ² 280 人	2 6 . 1 . 1	88,569 人	87,804 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調																																		
												12	千葉 県	2254 君 津 市	地方交付税種地	1 - 4																														
歳 入 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										第 1 次	第 2 次	第 3 次		区 分		平成 25 年度 (千 円)		平成 24 年度 (千 円)		収 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					区 分		平成 25 年度 (千 円)		平成 24 年度 (千 円)																												
地 方 税	17,183,487	58.2	16,583,434	88.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	の 指 定 状 況					区 分		平成 25 年度 (千 円)		平成 24 年度 (千 円)																												
地 方 譲 与 税	549,507	1.9	549,507	2.9	普 通 税	16,638,035	96.8	56,020	旧 新 産 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	801	2,224,377	2,777		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																
利 子 割 交 付 金	22,827	0.1	22,827	0.1	法 定 普 通 税	16,638,035	96.8	56,020	旧 工 特 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	157	406,787	2,591		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
配 当 割 交 付 金	43,596	0.1	43,596	0.2	市 町 村 民 税	5,404,743	31.5	56,020	低 開 発 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	78	261,144	3,348		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80,258	0.3	80,258	0.4	個 人 均 等 割	133,163	0.8	-	旧 産 炭 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	20	64,908	3,245		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
地 方 消 費 税 交 付 金	866,034	2.9	866,034	4.6	所 得 割	4,550,180	26.5	-	山 振 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	186,613	0.6	186,613	1.0	法 人 均 等 割	227,282	1.3	-	過 疎 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	494,118	2.9	56,020	首 都 ○	○	○	○	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	136,445	0.5	136,445	0.7	固 定 資 産 税	10,165,038	59.2	-	近 畿 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	10,153,030	59.1	-	中 部 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
地 方 特 例 交 付 金	42,729	0.1	42,729	0.2	軽 自 動 車 税	190,285	1.1	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
地 方 交 付 税	194,813	0.7	28,150	0.2	市 町 村 た ば こ 税	875,569	5.1	-	指 数 表 選 定 ○	○	○	○	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
普 通 交 付 税	28,150	0.1	28,150	0.2	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
特 別 交 付 税	166,507	0.6	-	-	特 別 土 地 保 有 税	2,400	0.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	156	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
(一 般 財 源 計)	19,306,309	65.4	18,539,593	99.4	目 的 税	545,452	3.2	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,996	0.1	14,996	0.1	法 定 目 的 税	545,452	3.2	-	退 職 手 当 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
分 担 金 ・ 負 担 金	104,249	0.4	-	-	入 湯 税	1,419	0.0	-	事 務 機 共 同 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
使 用 料	469,344	1.6	46,617	0.2	事 業 所 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
手 数 料	253,099	0.9	124	0.0	都 市 計 画 税	544,033	3.2	-	老 人 福 祉 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
国 庫 支 出 金	3,386,811	11.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
国 有 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
都 道 府 県 支 出 金	1,616,404	5.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
財 産 収 入	53,703	0.2	49,406	0.3	合 計	17,183,487	100.0	56,020	非 常 勤 公 務 災 害 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
寄 附 金	4,597	0.0	-	-	目 的 税	545,452	3.2	-	退 職 手 当 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
繰 上 金	1,116,857	3.8	-	-	入 湯 税	1,419	0.0	-	事 務 機 共 同 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
繰 越 金	1,490,149	5.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
諸 収 入	868,638	2.9	7,684	0.0	都 市 計 画 税	544,033	3.2	-	老 人 福 祉 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
地 方 債	823,900	2.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	伝 染 病 ×	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
うち減収補填債 (特例分)	224,500	0.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)																			
うち臨時財政対策債	115,000	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
歳 入 合 計	29,509,056	100.0	18,658,420	100.0	合 計	17,183,487	100.0	56,020	非 常 勤 公 務 災 害 ○	×	×	×	一 般 職 員	×	-	-	-		一 般 職 員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										区 分		平成 25 年度 (千 円)		平成 24 年度 (千 円)		平成 25 年度 (千 円)		平成 24 年度 (千 円)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等																
人 件 費	6,756,492	24.0	6,366,365	6,352,511	33.4	議 会 費	318,665	1.1	-	318,665	議 会 費	318,665	1.1	-	318,665	議 会 費	318,665	1.1	-	318,665	議 会 費	318,665	1.1	-	318,665	議 会 費	318,665	1.1	-	318,665	議 会 費															
う ち 職 員 給	4,514,234	16.0	4,132,395	-	-	総 務 費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	総 務 費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	総 務 費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	総 務 費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	総 務 費	4,783,347	17.0	34,080	4,403,831	総 務 費															
扶 助 費	5,596,985	19.9	1,979,485	1,979,255	10.4	民 生 費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	民 生 費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	民 生 費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	民 生 費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	民 生 費	9,415,470	33.4	135,718	5,060,157	民 生 費															
公 債 費	2,524,372	9.0	2,509,928	2,509,928	13.2	衛 生 費	3,182,382	11.3	79,878	2,791,943	衛 生 費	3,182,382	11.3	79,878	2,791,943	衛 生 費	3,182,382	11.3																												

